

平成22年度 豊田市財務諸表報告

○国の示す公会計モデルのうち、基準モデルで平成20年度決算より財務諸表を作成し、一般会計や特別会計(15)、水道事業会計に出資団体等(26)を加えた連結ベースで公表しています。

○貸借対照表は、年度末の残高(ストック)を表し、資金収支計算書・純資産変動計算書・行政コスト計算書は、1年間の動き(フロー)を表します。

■連結貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末の財政状態を表すものです。左側が市の持つ資産、右側が負債と純資産となっており、資産＝負債＋純資産の関係にあります。

資産		負債(将来世代が負担)	
1 公共資産		1 固定負債	
事業用資産	3,546億円	地方債	1,461億円
インフラ資産	1兆8,386億円	退職給付引当金	314億円
2 投資等		その他	47億円
出資金	39億円	2 流動負債	
貸付金	13億円	翌年度償還予定地方債	135億円
基金等	859億円	その他	118億円
3 流動資産		負債合計	2,075億円
資金	320億円	純資産(これまでの世代が負担)	
未収金等	111億円	純資産合計	2兆1,199億円
資産合計	2兆3,274億円	負債及び純資産合計	2兆3,274億円

■連結資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の動きを明らかにするものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表します。

期首資金残高	320億円
1 経常的収支	209億円
税収、補助金、人件費など	
2 資本的収支	-188億円
固定資産取得費や基金繰入など	
3 財務的収支	-21億円
地方債等借入金の増減など	
期末資金残高	320億円

■連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産がどのように増減したかを明らかにするものです。減少要因と増加要因とを比較し、負担を先送りしたか否かがわかります。

期首純資産残高	2兆1,387億円
1 純経常行政コスト	-1,515億円
行政コストの補てん	
2 財源調達	2,188億円
市税、地方交付税、補助金など	
3 その他	-861億円
インフラ資産の減価償却費など	
期末純資産残高	2兆1,199億円

■連結行政コスト計算書

経常的な費用を手数料・使用料といった税等以外の収入との関係を明らかにするものです。純経常行政コストは、市税などで賄われます。

経常費用	1,847億円
1 人にかかるコスト	人件費、退職給付引当金繰入など 419億円
2 物にかかるコスト	物件費、減価償却費、維持補修費など 305億円
3 移転支的コスト	補助金、社会保障給付など 832億円
4 その他のコスト	公債費(利払い)など 291億円
経常収益	332億円
使用料・手数料等	332億円
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	1,515億円

■財務諸表からわかる指標

純資産比率 91.1% (H21 91.4%) = 純資産÷資産

(純資産比率は、将来世代とこれまでの世代との間で負担の割合を見る指標です。純資産比率の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。)

流動比率 197.4% (H21 220.5%) = (資金+財政調整基金)÷流動負債

(流動比率は、短期的な債務である流動負債を返せるかどうかを見る指標です。流動負債を返すのに必要なのは資金などであり、流動比率が高いほど短期的な資金に余裕があることを意味します。)

市民1人当たり 資産 570万円/人 (H21 573万円/人)

負債 51万円/人 (H21 49万円/人)

人にかかるコスト 10万円/人 (H21 9万円/人)

純経常行政コスト 37万円/人 (H21 42万円/人)

※平成21年度は、定額給付金増加や法人市民税の還付が発生する特殊要因により、純経常行政コストが増加しています。

■平成22年度の財政状況

○収入の不足を補うため基金の取り崩しを行いました(貸借対照表の基金等と資金収支計算書の資本的収入)。

○昨年度に引き続き、地方債の借り入れ額が地方債償還額より少ないため、地方債が減少しました(貸借対照表の地方債と資金収支計算書の財務的収支)。

○純資産比率は0.3%減少しましたが、引き続き、資産に対する将来世代の負担割合は低く抑えられています。

○平成21年度に比べ、市民1人当たりの資産は3万円減少(基金の取崩など)し、負債は2万円増加(引当金の増加など)しました。

○引き続き厳しい財政環境でしたが出資団体等も含めた市全体の財政状況は、引き続き健全性を保っています。

※金額は適宜端数調整しています。